



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社 ブイ・テクノロジー
 コード番号 7717 URL <https://www.vtec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 杉本 重人

問合せ先責任者 (役職名) 社長室IRグループ長 (氏名) 吉村 省吾

TEL 045 - 338 - 1980

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,795	40.5	452	65.5	1,098	11.3	719	37.2
2022年3月期第1四半期	13,094	27.2	1,312	12.2	1,238	10.6	1,145	80.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 934百万円 (41.0%) 2022年3月期第1四半期 1,582百万円 (92.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	74.42	
2022年3月期第1四半期	118.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	73,774	34,909	46.8	3,571.43
2022年3月期	72,601	34,540	47.1	3,534.40

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 34,533百万円 2022年3月期 34,175百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		60.00		60.00	120.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		60.00		60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	12.5	4,500	17.6	4,400	25.0	2,900	30.9	299.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	10,057,600 株	2022年3月期	10,057,600 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	388,231 株	2022年3月期	388,195 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	9,669,397 株	2022年3月期1Q	9,669,465 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、深刻化するウクライナ情勢等に起因する資源価格の高騰、中国の「ゼロコロナ政策」に基づく主要都市のロックダウン、サプライチェーンの世界的な混乱、世界的なインフレの高進と米国等の金融政策の引き締め等により、米国、中国等で景気が減速し、先行きへの不透明感が一層強まりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの受注金額は、99億1千4百万円（前年同期186億1千6百万円）となりました。また、受注残高は448億4千1百万円（前年同期464億6千1百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績につきましては、売上高は77億9千5百万円（前年同期売上高130億9千4百万円）、営業利益は4億5千2百万円（前年同期営業利益13億1千2百万円）、経常利益は10億9千8百万円（前年同期経常利益12億3千8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億1千9百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益11億4千5百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(FPD装置事業)

フラットパネルディスプレイ（FPD）装置事業においては、中国主要都市のロックダウンによるサプライチェーンの混乱、パネル価格の低迷等の影響を受け、商談等の遅延や設備投資計画の見直しの動きが見られました。当第1四半期連結累計期間の当社グループのFPD装置事業の受注金額は47億4千7百万円（前年同期173億3千9百万円）、受注残高は327億3千8百万円（前年同期407億2千万円）となりました。また、当第1四半期連結累計期間の当社グループのFPD装置事業の連結業績につきましては、売上高は61億8千7百万円（前年同期104億3千8百万円）、営業利益は6億9千7百万円（前年同期11億7千6百万円）となりました。

(半導体・フォトマスク装置事業)

半導体・フォトマスク装置事業においては、世界的な半導体需要の拡大を受けシリコンウェハ等の設備投資が堅調に推移しました。当第1四半期連結累計期間の当社グループの半導体・フォトマスク装置事業の受注金額は48億8千2百万円（前年同期11億7千1百万円）、受注残高は121億3百万円（前年同期57億4千1百万円）となりました。また、当第1四半期連結累計期間の当社グループの半導体・フォトマスク装置事業の連結業績につきましては、売上高は13億2千2百万円（前年同期25億5千万円）、営業損失は1億9千7百万円（前年同期営業利益1億6千3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億7千2百万円増加し、737億7千4百万円となりました。これは主に、「仕掛品」が37億8百万円増加し、「現金及び預金」が11億6千7百万円、「受取手形及び売掛金」が8億5千2百万円それぞれ減少したことによりです。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億4百万円増加し、388億6千5百万円となりました。これは主に、「電子記録債務」が19億2千9百万円、「前受金」が8億7百万円それぞれ増加し、「支払手形及び買掛金」が5億3千万円、「長期借入金」が7億1百万円それぞれ減少したことによりです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億6千8百万円増加し、349億9百万円となりました。これは主に、「為替換算調整勘定」が2億8千5百万円増加したことによりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績及び今後の動向を勘案した結果、現時点においては2022年5月13日発表の「2022年3月期 決算短信」に記載の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,898	26,730
受取手形及び売掛金	19,537	18,684
電子記録債権	246	207
商品及び製品	176	558
仕掛品	9,428	13,137
原材料及び貯蔵品	1,801	1,936
その他	4,500	3,612
貸倒引当金	△503	△487
流動資産合計	63,085	64,380
固定資産		
有形固定資産	4,720	4,620
無形固定資産		
のれん	930	931
その他	565	526
無形固定資産合計	1,495	1,458
投資その他の資産	3,300	3,314
固定資産合計	9,516	9,393
資産合計	72,601	73,774
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,323	5,792
電子記録債務	4,546	6,476
短期借入金	394	265
1年内返済予定の長期借入金	2,911	2,900
未払法人税等	767	435
前受金	8,334	9,142
引当金	2,509	1,978
その他	1,272	1,523
流動負債合計	27,061	28,516
固定負債		
長期借入金	10,243	9,541
退職給付に係る負債	372	407
資産除去債務	140	141
引当金	156	177
その他	85	81
固定負債合計	10,999	10,348
負債合計	38,060	38,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,847	2,847
資本剰余金	2,503	2,504
利益剰余金	30,113	30,239
自己株式	△1,916	△1,916
株主資本合計	33,548	33,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	26
為替換算調整勘定	546	832
その他の包括利益累計額合計	626	858
非支配株主持分	365	375
純資産合計	34,540	34,909
負債純資産合計	72,601	73,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	13,094	7,795
売上原価	9,407	5,212
売上総利益	3,687	2,582
販売費及び一般管理費	2,374	2,130
営業利益	1,312	452
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	10
補助金収入	10	17
為替差益	—	607
その他	5	56
営業外収益合計	24	691
営業外費用		
支払利息	11	9
為替差損	36	—
持分法による投資損失	50	27
その他	0	8
営業外費用合計	98	45
経常利益	1,238	1,098
特別利益		
固定資産売却益	496	1
その他	0	—
特別利益合計	496	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	—	0
その他	—	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,735	1,099
法人税、住民税及び事業税	370	368
法人税等調整額	46	28
法人税等合計	416	397
四半期純利益	1,318	702
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	172	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,145	719

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,318	702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	△53
為替換算調整勘定	87	285
その他の包括利益合計	264	232
四半期包括利益	1,582	934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,413	959
非支配株主に係る四半期包括利益	169	△25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号、2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。